

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		食生活支援				所管	健康部		
							保健サービス課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	70	計画事業名	食育の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 14 食育の推進				[事業開始] 平成 9 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		食育基本法、健康増進法17条18条、台東区食育推進計画、台東区庁内食育推進会議設置要綱				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	乳幼児から高齢者まで、あらゆる年代を対象に食育を推進し、区民が食に関する知識、食を選択する力を習得することを支援する。食生活の改善を通して生活習慣病を予防し、区民の健康増進を図る。							
	事業内容 [H30年度]	①栄養相談(個別栄養相談、電話来所相談等) ②栄養出前講座 ③離乳食講習会 30回/年、幼児食講習会 6回/年、親子クッキング等の講習会 1回/年 ④若い女性への栄養情報のリーフレット配布 ⑤地域活動栄養士の支援 ⑥庁内食育推進会議							
	委託の有無	なし	委託内容		なし				
	補助金の有無	都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講習会実施回数	回	60	68	59	54	70	77.1%
		庁内食育推進会議	回	1	-	-	1	1	100.0%
	成果指標	個別栄養指導	人	2,700	2,616	2,171	2,851	2,700	105.6%
		集団栄養指導	人	1,300	1,617	1,382	1,311	1,300	100.8%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					550		552		550
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,592		9,637		9,698
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			523		526		523
その他のコスト(扶助費・補助費など)			27		27		27		
総経費			12,142		10,190		10,248		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			90		114		79	
	一般財源(区負担額)			12,052		10,076		10,169	
課題及び今後の進め方	健康無関心層や働き盛り世代へのアプローチが課題である。今後は、庁内を始めとする関係機関と連携をとりながら食育を推進していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平成30年3月策定の健康たいとう21推進計画(第二次後期計画)において食育の推進(食育推進計画)が基本目標として位置づけられ、今まで以上に食育を推進していく。						
	効率性	3	平成30年度に庁内食育推進会議を設置したことで、今まで以上に庁内関係機関と情報を共有し、連携を図ることができるようになった。						
	手段の適切性	3	個別栄養相談では区内医療機関と診療情報提供書を活用して連携を図っており、また講習会については主催型から出張型に切り替えるなどの見直しを行ってきた。引き続き関係機関と連携を図りながらより効果的な手段について検討していく。						
目的達成度	4	個別栄養指導、集団栄養指導件数も増加しており、目標はほぼ達成しているが、アプローチの難しい健康無関心層等への働きかけなどの課題がある。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
健康たいとう21推進計画(第二次後期計画)において食育の推進(食育推進計画)が基本目標に位置づけられ、今まで以上に食育の推進が求められている。診療情報提供書を用いた医療機関と連携した栄養相談の実施や、電話等で随時相談できる体制など、区民に寄り添った指導を実施しているが、今後は、課題である健康無関心層や働き盛り世代へのアプローチ等を、関係機関と連携を図りながら推進していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	